
J-GBF構成団体による ネイチャーポジティブ行動計画に関する取組状況

2026年9月14日

2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）総会

経団連自然保護協議会

経団連自然保護協議会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

経団連自然保護協議会

2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン*の実行

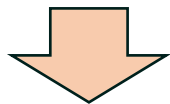
- * ①経団連自然保護基金による貢献、②NP経営の普及、③円滑なNP経営推進のための内外の環境整備、④日本の取組み発信・海外最新動向の把握、⑤PDCA（アンケート実施による進捗管理・改善）

【生物多様性国家戦略】基本戦略3（NP経済の実現）

【2025年度取組概要と効果】

①基金による貢献

国内外の自然保護PJに対する支援、NGOとの交流促進、COMDEKSへの拠出・周知協力



国内外の自然保護プロジェクトを通じた各地域課題解決への貢献
(25年度1億6,984万円)

②NP経営の普及

生物多様性の取組み促進に向けた各種イベント等の開催・協力
企業実務者向けの勉強会を開催



経団連生物多様性宣言
イニシアチブへの参加
企業の増加
(累計378企業・団体)

③NP経営の環境整備

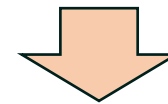
政策提言および統合的取組事例集のとりまとめ。環境省、国交省、農水省との意見交換等



骨太方針等への反映、
協働プロジェクトの実施

④発信・動向把握

国際機関等との対話、
IUCN-WCC（IUCN世界自然保護会議）への代表団の派遣等



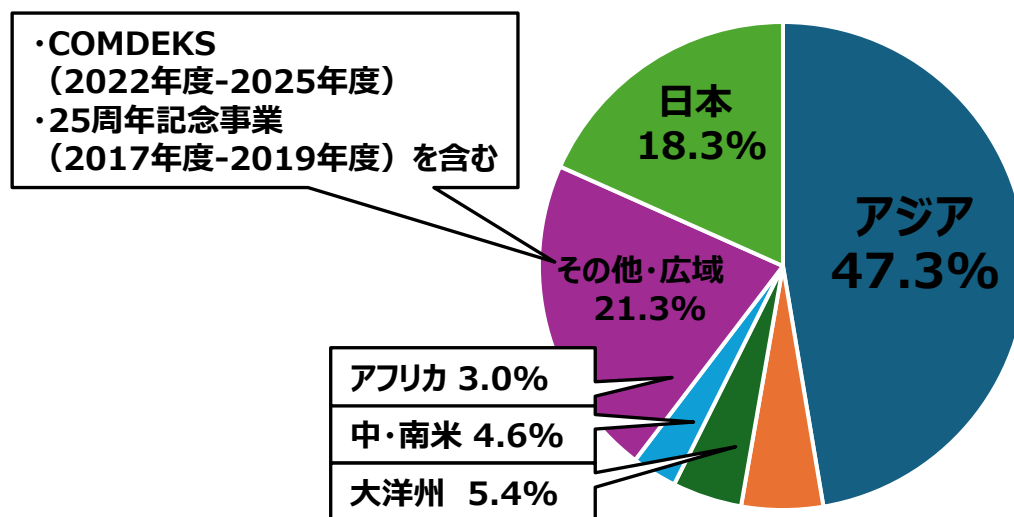
日本企業の取組みに関する理解促進

①経団連自然保護基金による貢献

～経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援～

- 毎年度、法人・個人からの寄付を募り、国内外のN G Oが行う生物多様性・自然保護プロジェクトに対し、資金支援。33年間の累計で、約1,820件、約55億円を支援。
- 直近2年度（2024年度および2025年度）の支援実績は以下のとおり。
<2024年度> 合計44件 1億6,791万円（海外：27件、1億3,047万円 国内：17件、3,744万円）
<2025年度> 合計45件 1億6,984万円（海外：29件、1億3,642万円 国内：16件、3,342万円）
※上記とは別にCOMDEKSフェーズ4に資金拠出

【地域別 累計支援額比率（2025年度末）：対象地域は世界50カ国超】



①経団連自然保護基金による貢献

～COMDEKS フェーズ4への資金拠出～

- 公益信託経団連自然保護基金は、2023年より国連開発計画（UNDP）が実施する「SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）」フェーズ4（15か国で実施）に対し、2027年までの5年間の活動費として計3億円を拠出。
- トルコ・サムソン県におけるCOMDEKSプロジェクト活動サイトを視察（26年7月）。

COMDEKSフェーズ4（2023～2027年）の資金拠出

経団連自然保護基金
KNCF

3億円

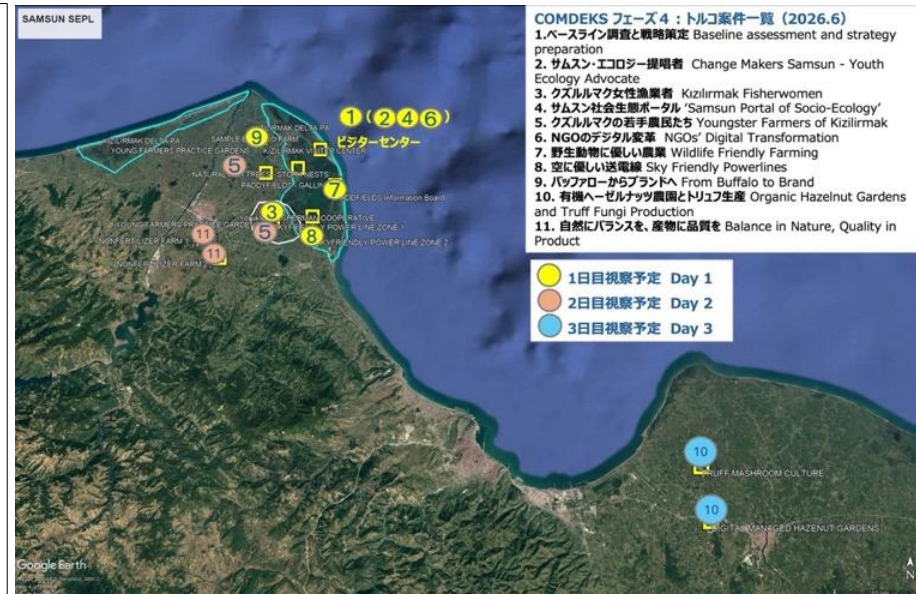
日本国環境省
MOEJ

7億円

国連開発計画
UNDP

実施

SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム
COMDEKS



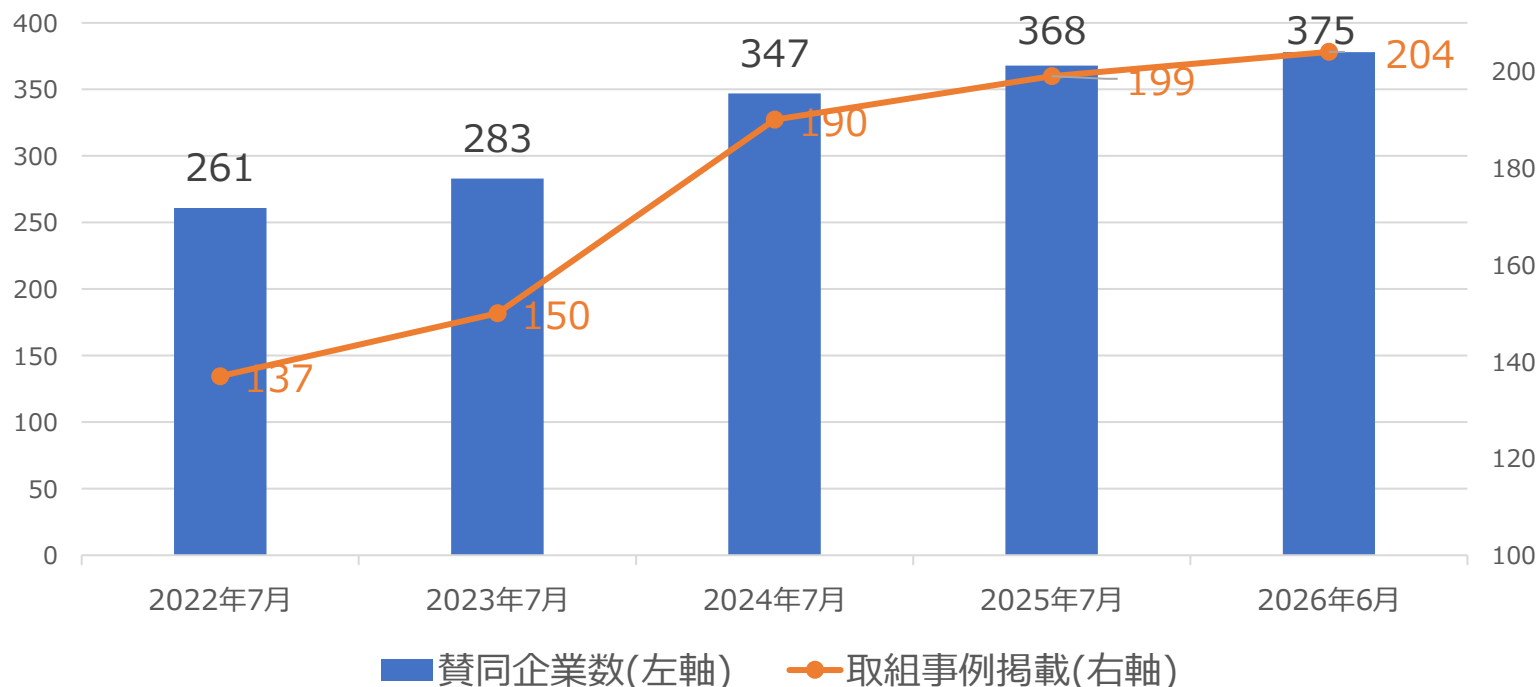
②ネイチャーポジティブ経営の普及

～経団連生物多様性宣言イニシアチブ～

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ*」には、26年6月末時点で375の企業・団体が参加し、204件の取組み事例を紹介。日本経済界のネイチャーポジティブ経営の推進に寄与。

*「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同。企業・団体が自らの「将来の取組み方針」「取組み事例等」を公表

経団連生物多様性宣言への賛同企業・団体数推移



③ネイチャーポジティブ経営の環境整備

～経団連と連携したCBD・COP17に向け意見発信～

- 2025年11月18日、経団連・経団連自然保護協議会は、「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」を公表。
- 経団連自然保護協議会会員企業の取組みをまとめた「生物多様性・自然資本保全に関する統合的取組み事例集」もあわせて公表。

【提言の趣旨】

- 生物多様性・自然資本保全への取組みは、①企業の事業継続性を確保する基盤強化、②新たな価値創造を通じた「成長の源泉」
- その実現に必要なのは、国の基盤整備、官民連携によるサプライチェーンの強靱化、中長期の競争力強化
- 2026年のCBD・COP 17にて進捗確認が行われた後の施策展開を見据え、次の2点を柱として提言

1. 生物多様性・自然資本保全を新たな成長の源泉とすること

3つの観点で成長に向けた施策展開等を整理

- ① 生物多様性・自然資本保全の取組みを通じた企業価値向上と市場創出
- ② データ基盤の整備とトレーサビリティの確保、国際ルール形成への参画
- ③ NbSとOECMの推進を通じた地域活性化と国際展開

2. 生物多様性・自然資本保全と気候変動対策等との統合的取組みを促進すること

政府への提言

- 生物多様性・自然資本保全、気候変動対策、循環経済を一体で扱い、相乗効果をもたらす費用対効果の高い施策の展開
- 自然資本を活用した気候変動適応策の施策充実（河川・水害対策、ヒートアイランド緩和、アグロフォレストリー等）
- 国民向け広報や消費者教育の充実による理解と行動変容の促進

④発信・動向把握

～IUCN-WCCへの代表団の派遣および登壇、国際機関等との継続対話～

- IUCN世界自然保護会議（WCC）に参加、イベントを主催し日本企業の取組みを発信。国際機関等の要人とも継続的に対話。
- OECMの取組みに関するIUCN、環境省との共同プロジェクト（「民間によるOECM活動のあり方」レポートの作成）を開始（12月）



イベントへの登壇の様子

（左から）鎌田副会長、ショーマーメーカーCBD事務局長、饗場部会長

2026年度以降、3つの取組みを重点的に強化

NP経営の推進と、日本企業の価値向上へ

1 広げる

企業の裾野を広げる

NP経営の普及

- GREEN × EXPO 2027を通じた機運醸成
- 生物多様性基礎講座等による理解促進

2 深める

統合的アプローチを深める

環境整備

- 生物多様性・自然資本、気候変動、循環経済を一体で推進
- 政府施策への反映を働きかけ

3 発信する

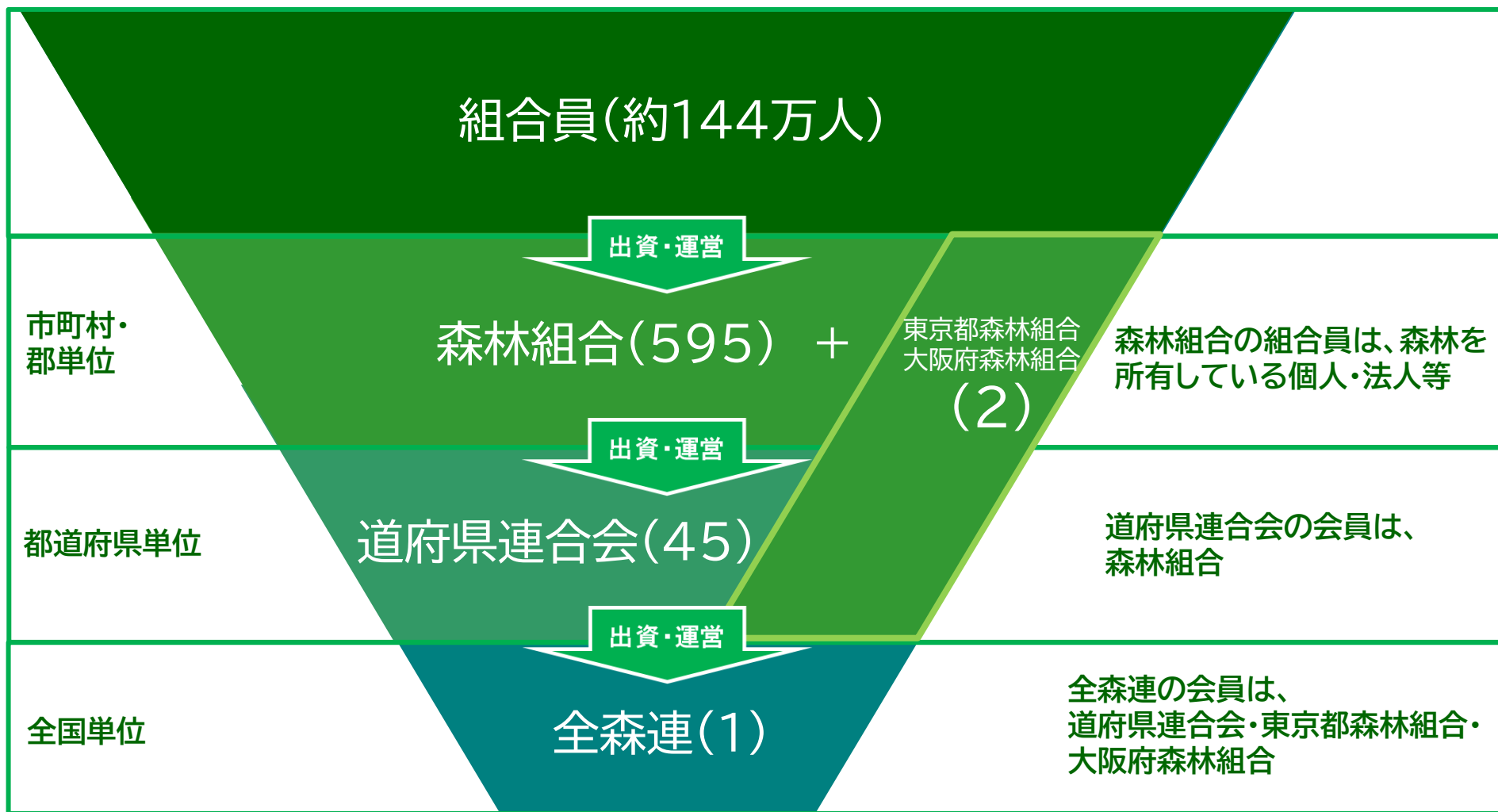
日本の取組みを世界へ発信

発信・動向把握

- 「民間によるOECM活動のあり方」レポート公表
- COP17等で日本企業の取組みを発信

全国森林組合連合会

森林組合系統(JForestグループ)の組織体系



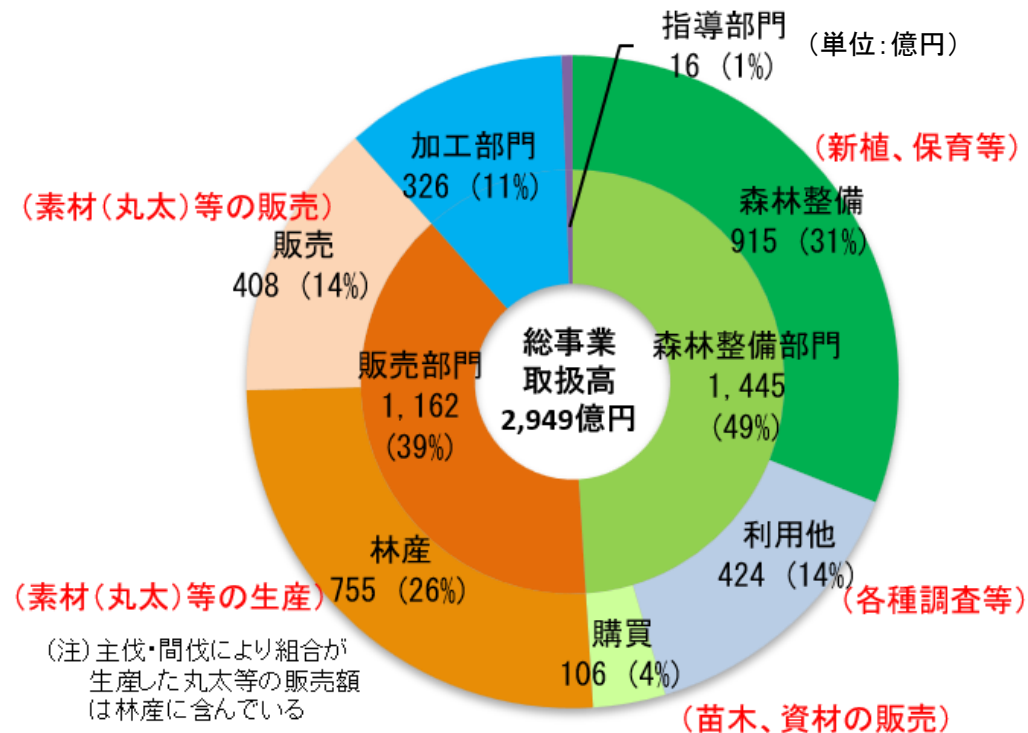
※東京都と大阪府は、都府内1組合体制のため、連合会は存在せず、東京都森林組合、大阪府森林組合が全森連の直接の会員となっている。また兵庫県はひょうご森林林業協同組合連合会が会員。

※数値は「令和6年度森林組合統計」より。

森林組合・森林組合連合会の事業内容

- 森林組合は、組合員である**森林所有者から委託を受けて行う森林整備事業及び林産事業が主要業務**。森林組合自ら**現場技能者を雇用し、高性能林業機械を用いて効率的な作業に努めている**。
- 道府県連合会は、森林組合等が生産した林産物(丸太等)を販売する販売事業が主要業務。連合会が運営する木材市場にて入札・セリを行う他、近年は大型の製材工場等への直送販売も拡大。

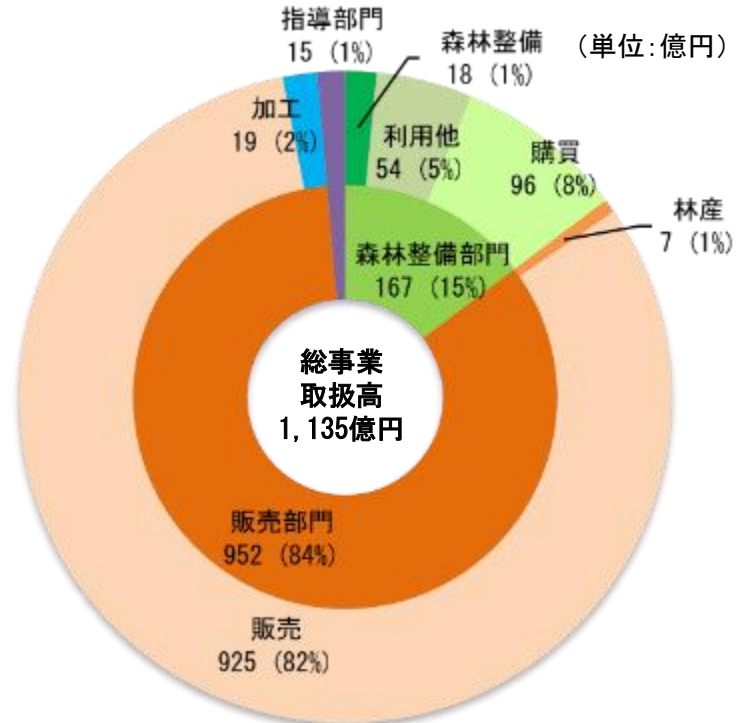
① 森林組合の取扱高の部門別内訳 (R6)



※各部門の内訳の数値を合計したものは「計」と一致しない。

資料: 林野庁「令和6年度森林組合統計」

② 道府県森林組合連合会の取扱高の部門別内訳 (R6)



資料: 全国森林組合連合会「令和6年度森林組合連合会統計」

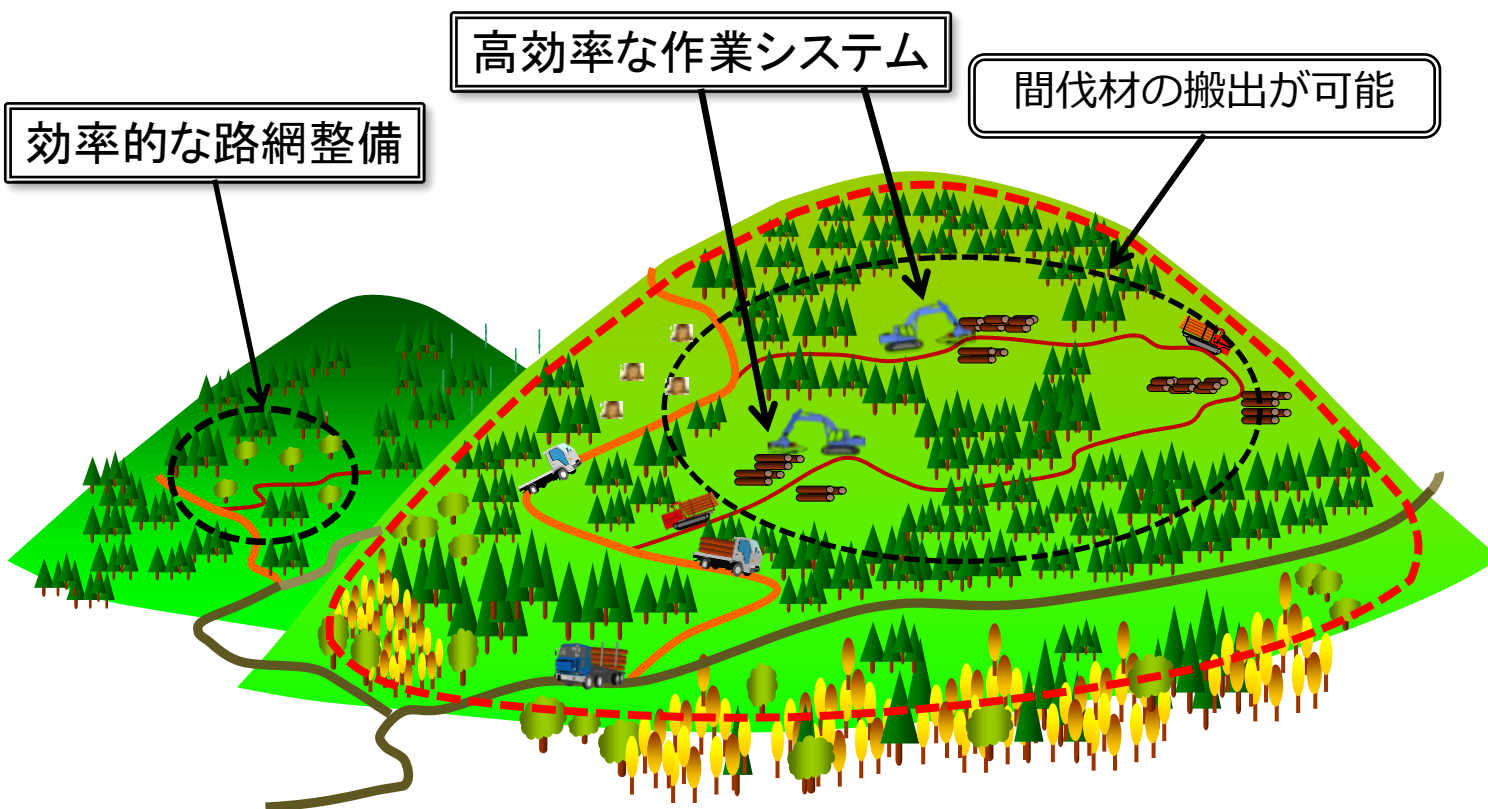
[各事業部門の内容]

森林整備部門: 新植、保育 (下刈、除伐、間伐等)、治山・林道工事、病虫害防除、各種調査・測量、購買 (苗木、資材) 等
 販売部門: 林産物 (丸太、きのこ類等)、林産物以外の森林の産物、環境緑化木その他の物資の生産・販売
 加工部門: 林産物 (丸太、きのこ類等) 等の加工・販売
 指導部門: 組合員に対する経営指導 (講習会等)、組合広報誌の発行等

森林組合の取組 ～施業の集約化～

- 施業の集約化とは、小規模・分散化している日本の森林所有構造において、森林組合が個々の森林所有者の森林をとりまとめ、一体的に管理・整備することで、生産性を高める取組。
- 木材価格が低迷し、森林所有者の林業経営意欲が低下する中、森林所有者に必要な作業を提案し、施業の集約化を担う者として、森林組合は「森林施業プランナー」の育成を進めている。

■ 施業の集約化



■ 森林施業プランナーの業務



森林の調査・境界明確化



施業地の設計・見積もり



森林所有者への提案

全森連のネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国森林組合連合会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・森林は陸域で最大の生物種の宝庫であり、ネイチャーポジティブの実現には森林を健全な状態で維持し、適切に経営管理を行っていくことが重要。JForestグループ（森林組合系統）は、系統運動方針「JForestビジョン2030」（2021~2030）を掲げ、地域森林の適切な利用・保全と林業経営のさらなる発展に向けた取組を展開している(次ページ参照)。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2（自然を活用した社会課題の解決）

【2025年度の取組報告】

- ・JForestビジョン2030は、昨年度に半期成果検証を行い、この間の情勢変化を踏まえた見直しを行った。その一つとして、「ネイチャーポジティブに対する社会の関心が高まる中、広葉樹を含めた多様な森林の整備を進める」を取組項目に追加し、JForestグループ全体でネイチャーポジティブに取り組むこととした。

【取組による効果と課題】

- ・系統運動方針に盛り込むことで、JForestグループ全体でネイチャーポジティブについての理解醸成が進んだ。すでに、一部の森林組合や森林組合連合会において企業に対する自然共生サイト登録支援等が行われているところだが、全国的な広がりについてはこれからの状況。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・JForestビジョン2030では、全国方針を踏まえて、地域や組織の実情を踏まえた「JForest〇〇県ビジョン2030」「JForest〇〇森林組合ビジョン2030」が作成されており、ネイチャーポジティブについても地域の多様な取組が広がることを期待。
- ・加えて、本会は林野庁の設置した「森林生態系における生物多様性に関する評価手法の開発に係る検討会」等の委員を務めており、生物多様性を高めるための林業経営のあり方やTNFD情報開示の考え方等に対し、森林所有者の立場から意見を述べることをしている。



森林組合系統運動方針 「JForestビジョン2030」の推進

- ・JForestグループ(森林組合系統)では、全国の系統関係者が協議の上、グループ全体の今後の取組方針・方向性を「**森林組合系統運動方針**」として打ち出している。
- ・令和3年10月に開催した「第29回全国森林組合大会」において、**運動方針「JForestビジョン2030」**(令和3～12年)を決議した。全国方針決議後は、**各地域において全国方針を踏まえた都道府県版及び森林組合版の運動方針を策定し**、令和4年度から本格的に始動。令和7年度にこれまでの成果検証を行い、必要な見直しを実施した。

運動のイメージ図

～地域森林の適切な利用・保全と林業経営の更なる発展に向けて～

達成を目指す
3つの課題

- 🌲 組合員サービスの向上
- 🌲 働く人の所得向上・就業環境改善
- 🌲 事業拡大・効率化による経営の安定

I. 都道府県・市町村と連携した
地域森林管理体制の確立

II. 循環型林業の確立と
系統の木材販売力の強化

III. 高度人財の確保・育成

課題達成に向けた
5つの具体的な取組

IV. 協同組合として組合員に
信頼される組織体制の確立

V. 国民生活及びSDGsへの貢献

JForestグループによる自然共生サイト登録の取組

① 高知県安芸市「東山森林公園」 東京海上日動火災保険株式会社・高知東部森林組合・高知県・安芸市



写真: 安芸市ホームページ(<https://www.city.aki.kochi.jp/life/dtl.php?hdnKey=8033>)

② 秋田県能代市「能代市常盤財産区の森」 丸紅株式会社・白神森林組合・能代市常盤財産区



写真: 丸紅株式会社ホームページ(<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/17/>)

JForestグループによる自然共生サイト登録の取組

③ 岐阜県郡上市「ブラザーの森 郡上」 ブラザー工業株式会社・岐阜県郡上市・郡上森林組合



写真:ブラザー工業株式会社ホームページ(<https://sdgsstory.global.brother/j/special/gujo/activity/>)

④ 大阪府茨木市「鉢伏山」 株式会社I-ne ※大阪府森林組合が支援



写真:株式会社I-ne メディアプラットフォームnote掲載記事 (https://note.com/ine_pr/n/nda9c24296d12)

国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)



グローバル ネイチャーポジティブ サミット2026 成果報告

国際自然保護連合日本委員会
会長 道家哲平

ネイチャーポジティブ世界サミット2026 開催概要

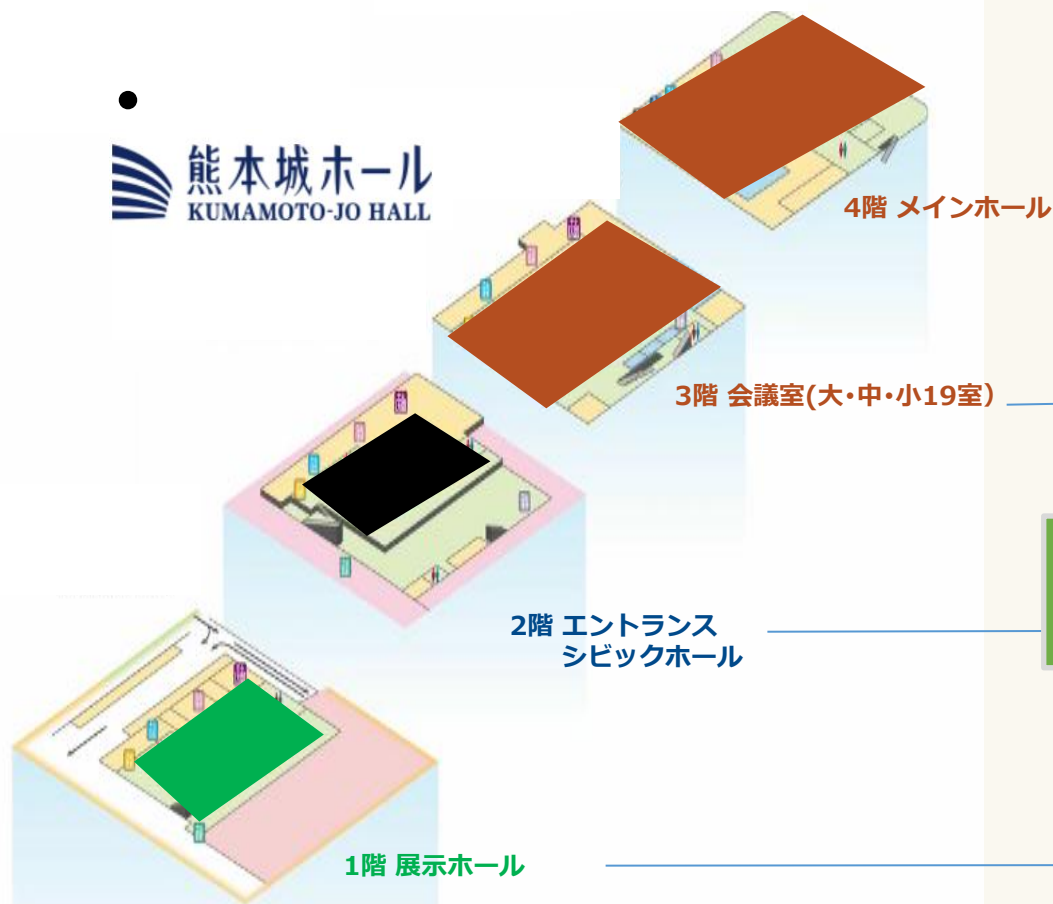
GBFの実践と、ランドスケープレベルの取組加速を焦点に、ネイチャー・ポジティブの目標を推進する「第2回 ネイチャーポジティブ世界サミット」を2026年7月に日本・熊本で開催



- ⌘ 主催 ネイチャー・ポジティブ・イニシアティブ、国際自然保護連合日本委員会
- ⌘ 共催 環境省、国土交通省、農林水産省、ICLEI日本、サミット発起人組織委員会
- ⌘ 協力 日経BP
- ⌘ 後援 金融庁、経団連、経団連自然保護協議会、
2030生物多様性枠組実現日本会議、企業と生物多様性イニシアティブ
UN Global Compact Japan
- ⌘ 日程 2026年 7月14日・15日(16日エクスカージョン)
- ⌘ 開催都市 熊本市・熊本城ホール
- ⌘ 参加者 国内外企業・金融機関、NGO、政府自治体、教育研究機関、国連/国際機関
- ⌘ 会議フォーマット 全体会、分科会、サイドイベント、ハイレベル会合、ネットワーキング
- ⌘ 熊本城ホール1階にて、併設イベント NATURE TECH! (展示/WSを実施)
- ⌘ 熊本ユース×GNPS2026など、事前事後も多数のイベントが、東京・熊本含む、各地で開催されました



熊本城ホール 4つのステージと会場



グローバルサミット
①メインプログラム
/ メディアカンファレンス



グローバルサミット
②分科会/③サイドイベント
/ ハイレベル会議・関係者のみ



受付/
ネットワークラウンジ
(関係者のみ)



NATURE TECH !
展示/ステージ/WS



数字で見るGNPS2026

- プログラム 18のメインプログラム、21の分科会、30のサイドイベント
- 参加者 2,725 名 登録3323名(参加率80%超)
- 協賛パートナー 52 団体 (プラチナ29、ゴールド11、シルバー12)
- メインプログラム・分科会登壇者 168 名
 - 外国人 64人(38.0%):日本人 104人(61.9%)
 - 男性 116(68.4%):女性 52(30.9%)
- サイドイベントの発表者人数 163 名(メインプログラムや分科会との重複あり)
- 熊本宣言 87 団体が賛同、うち 41 団体が企業や金融機関
 - 賛同金融機関のアセット総額 950兆円 賛同企業総売り上げ 90兆円

エクスカーショ

サマリー

- 協賛企業様とともに、
**エクスカーショを
4ツアー企画**。

事前のリサーチ、下見、関係各所との調整、資料作成、当日アテンドまでを包括的に支援。

- 合計参加者: **183名**
(日本人 149名、海外 34名)
- メディア露出: **39件**



① 菊池川流域における「SATOYAMA」体験ツアー



② 阿蘇草原の聖域へ—この日だけの特別な体験。草原の守り人になる旅



③ イオンふるさとの森づくり植樹体験・江津湖を巡るツアー



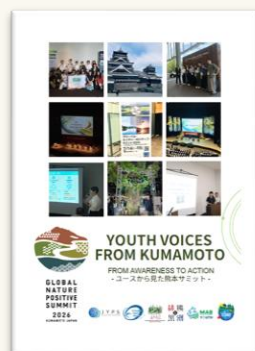
④ 自然と共存する流域の旅—球磨川ツアー

熊本宣言のポイント

- **2030年ネイチャーポジティブの実現を加速**
KMGBFの「2030年までに自然の損失を止め、反転させる」というミッションを改めて確認。COP17を見据え、残された時間の中で国際合意から具体的な行動へ移ることを呼びかけた。
- **「社会全体」で取り組むネイチャーポジティブ**
政府や自然保護関係者だけでなく、企業、金融機関、自治体、市民、消費者、先住民族・地域コミュニティなど、あらゆる主体の連携を重視。熊本の地下水・流域管理を、その具体例として位置づけた。
- **自然を「コスト」ではなく「将来への投資」と捉える**
自然への投資は、持続可能な成長、レジリエンス、イノベーション、長期的な価値創造につながる。自然資本を経済・社会を支える不可欠な資産として捉え直すことを提起。
- **企業行動を「測定できる成果」へ**
自然へのインパクトと依存を、科学的根拠に基づく共通の指標・手法で測定し、評価→目標設定→移行計画→情報開示までを一貫させることを重視。企業にはミティゲーション・ヒエラルキーの適用も求めた。
- **自然・気候・社会課題を一体で解決する**
NbS、循環経済、脱炭素を統合するとともに、日本の人と自然が共生する里山モデルを重視。自然再生と地域の暮らし・生計、公平性を同時に実現する「公正な移行」を目指す。

GNPS2026を契機とした発表 (IUCN-J調べ)

- 調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン／環境省
- Transitioning to a Nature Positive Economy – Asia Pacific Case Studies／UNEP-FI
- Nature Positive Communication 推進ステートメント／ROOTs
- ネイチャーポジティブ・ユース宣言／うみつなぎ
- 自然資本可視化ツール「BiomeBoard」ー ネイチャーポジティブ経済移行を加速させる、企業向け新サービスのデモ版を公開／Biome
- 日本を代表する3つのネイチャーテックが連携！継続的な自然資本マネジメントを実現／早稲田大学「LIME3」×東北大学「ANEMONE」×バイオームが連携構想を発表
- NEC Sustainability Intelligence for TNFD(2026年9月開始)を展示公開／NEC
- 「イオンモール熊本」で、新しいふるさとの森づくりを開始／イオン
- 地下水を未来へつなぐ。熊本モデルが示すAI時代の水資源と経済の両立／熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター(WPDC)
- 生物多様性に配慮した積水ハウスの庭づくり「5本の樹」計画25年間の成果をまとめたホワイトペーパーを7月14日より公開／積水ハウス&シンク・ネイチャー



サミットに参加した6つのユース団体協働レポート

Youth Voice from KUMAMOTO
From Awareness to Actions
ユースからみた熊本サミット



参考 プログラム概要

GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT 2026 PROGRAM			
Day 1 7月14日			
[会場] 4階 メインホール		1階 会議室	2階 ラウンジ
メインセッション/分科会		サイドイベント NATURE TECH!	
09 09:00-10:05 開会		09:30-17:00 展示会	
10 10:05-10:30		09:45-11:25	
11 11:00-11:45			
12 11:45-12:30			
13 12:30-13:00			
14 14:00-14:45			
15 14:45-15:30			

GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT 2026 PROGRAM			
Day 2 7月15日			
[会場] 4階 メインホール		1階 会議室	2階 ラウンジ
メインセッション/分科会		サイドイベント NATURE TECH!	
09 09:00-09:45		09:30-17:00 展示会	
10 09:45-10:30		09:45-11:25	
11 11:00-11:45			
12 11:45-12:30			
13 12:30-13:00			
14 14:00-14:45			
15 14:45-15:30			

①メインプログラム 意義から実践につながるように設計。リーダーによる鼎談・議論

(14日 一日目)

- 自然を守るとは、なぜ社会や経済にとって大切なのか
- 企業はネイチャーポジティブにどう貢献できるのか
- お金の流れを自然を壊すではなく、回復に向けるには
- ネイチャーポジティブを実現するための様々な戦略
- 自然・気候・循環型社会をどうつなげるか

(15日 二日目)

- 自然の回復をどう測るのか
- ネイチャーポジティブをどう正しく伝えるか
- ネイチャーポジティブにつながる技術とイノベーション
- 陸域・海域におけるネイチャーポジティブインフラ
- 海のネイチャーポジティブを考える



②分科会

注:類似テーマで再編・サミット当日の部屋番号とは無関係です

	ランドスケープ協働	指標・技術	企業・金融	セクター別課題①	セクター別課題②	
分科会① (14日17時15分～)	ネイチャーポジティブを社会実装するアジアと世界に広がる日本発ソリューション	「自然資本をバランシートに」:日本とアジアのビジネス・投資家の視点を国際ルール形成に	経営層が語るネイチャーポジティブ	自然保護に向けた取り組みへの資金調達	テクノロジーセクターが直面する自然関連課題とその対応策	
分科会② (15日13時15分～)	流域で進めるランドスケープ・アプローチ:「流域治水」で希少種保全と減災を両立させ、金融機関に訴求する鍵は?	ネイチャーポジティブ成果の実現:測定可能なインパクトに向けたIBAT、IUCN RHINO等の活用	自然関連リスクから機会へ:企業と金融におけるネイチャー関連ビジネス機会の特性と実践事例	目標から実行へ — アジアにおける気候変動対策と自然保全の取り組みの整合	自然はインフラになる — Nature as Infrastructureの実装戦略	
分科会③ (15日14時15分～)	ウォーター・シュワードシップの実践:流域協働が切り拓くネイチャーポジティブな未来	欠けているピース:生態系の状態を測るために必要なデータとは	点から面へ:ランドスケープアプローチで実現する、生態系再生とサプライチェーンの安定性	ネイチャーポジティブな食料システムへ農業・水・ブルーエコノミーが切り拓くレジリエントな未来	ネイチャーポジティブでレジリエントな未来を実現する保険	グローバル・ネイチャーポジティブ・サミットを次へつなげるために
分科会④ (15日15時15分～)	「自然の状態」パイロット事業から学ぶ:科学から行動へ、初期の知見が示唆すること	ネイチャーフットプリント-自然・生態系を対象としたライフサイクル評価-	ネイチャーポジティブを実装するビジネスモデル:企業が世界目標に実質的に貢献するためのロードマップ	規制強まるバイオ燃料、気候変動と自然保全の両立探る—海運会社・荷主企業・金融・NGOが解決策を議論	10億ドルを自然へ:ゴム産業に学ぶ企業主導の保全ファイナンスと協働の設計	

③サイドイベント 初日 (メインプログラムのない時間)

1日目テーマ	気候x自然	海	ユース	地域	ランドスケープ協働
7月14日 13:00-14:00	NPO環境エネルギー政策研究所	瀬戸内渚フォーラム	IFSAQ	(公社)日本環境教育フォーラム	(一社)ICLEI日本
	自然共生型再エネの日本での実践と促進	瀬戸内の自然資本を「地域の稼ぐ力」へ～地方銀行と挑むネイチャーポジティブ実装～	次世代ユースの意識を行動に変えるためには	環境保全再生と生計向上の実践事例	ネイチャーポジティブな地域社会への転換に向けた取り組みの最前線～佐渡・南三陸の事例より
7月14日 17:30-18:30	慶應義塾大学 Keio STAR/サステナブルファイナンス研究センター、日本規格協会	(一社)人BLUE BEVIVE	日本ユネスコエコパークネットワーク	林野庁	JBIB & ABINC
	生物多様性保全と気候変動対策の両立に向けて	漁業者が動かす海の再生	次世代が創るユネスコエコパーク	持続可能な森林経営を通じた生態系サービスの向上とステークホルダーエンゲージメントについて	都市をネイチャーポジティブに ―企業緑地から始まる次の挑戦

サイドイベントと分科会の比較

	分科会	サイドイベント
位置づけ	メインプログラムと連動しながら主催と協力して構築	運営団体が企画
人数	180名(一部、メインホール使用を検討中)	30名か60名程度
言語・運営	日英同時を主催者側が手配。 イベントディレクター配置	日本語か英語の いずれか を選択 運営者で実施・手配

③サイドイベント 2日目 (メインプログラムのない時間)

2日目テーマ	ビジネス/評価/その他	モニタリング/アクション	クレジット	水MGT、サプライチェーン	ランドスケープ協働
7月15日 12:15-13:15	(一社)Rooting Our Own Tomorrows	麻布大学地域環境政策研究室	一般社団法人うみつなぎ	流域デジタルツイン2026「理想的な水とビジネスのエコシステムを考える」	(一社)ICLEI日本
	「メディア・企業広報・教育から考える、信頼されるネイチャーポジティブ・コミュニケーション」	City Nature Challenge 2026 神奈川県県央地区の実践	ユース・ネイチャー・イノベーション	流域デジタルツイン2026:理想的な水とビジネスのエコシステムを考える	GBFの目標達成に向けた地域におけるOECDの拡大と可能性
7月15日 13:15-14:15	ITTO	東北大学 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点	Future Earth Finance and Economics KAN	環境省	JBIB&Biodiversify
	熱帯林によるコ・ベネフィット	世界へひろがるANEMONE	ブルーカーボンを通じたネイチャーポジティブ金融の実装 — 地域生態系から拡張可能な投資フレームワークへ —	ネイチャーポジティブな調達に向けた実践へ	ネイチャー・ポジティブとビジネス・リーダーシップ:コミットメントから変革へ
7月15日 14:15-15:15	一般社団法人CDP Worldwide-Japan	(公財)日本野鳥の会	(一社)ICLEI日本	(公財)世界自然保護基金ジャパン	NACS-J/東北大学NP拠点/日本大学生物資源学部
	ネイチャーの課題から広がるビジネス機会	世界最大の市民科学プロジェクトeBirdの、ネイチャーポジティブ実現への活用を考える	GBFにおける自治体の役割とCOP17に向けた取組	GBFにおける自治体の役割とCOP17に向けた取組	ランドスケープ・アプローチによるネイチャーポジティブ実装
7月15日 15:15-16:15	大正大学情報科学部グリーンデジタル情報学科/IUCN/IBAT	UMINEKOサステナビリティ研究所・(公財)日本自然保護協会	コンサベーション インターナショナル	(一社)熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター	(公財)阿蘇グリーンストック/熊本県/環境省阿蘇くじゅう国立公園管理事務所
	IBATとIUCN RHINOアプローチを活用した「ネイチャー・ポジティブ」ワークショップ	ワークショップ「沿岸地域再生の将来像、自然資源を活用して描く」	ネイチャー・クレジット市場次世代のネイチャー市場創出に向けて	流域の水管理に向けた共創モデル	持続的な草原管理が支える地域経済と生態系サービス豊かさを享受し続けるための熊本の取組み

公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・「人と自然、人と人、人と社会」のつながり再構築を目指した自然体験活動を軸とした環境教育プログラムの開発及び実施

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 4

【2025年度の取組報告】

- ・ 対面型（2泊3日）の自然体験では、「森里川海のつながり」をテーマに千葉県南房総市にて実施。全国の小学4～6年生が25名（申込者数：86名）参加した。
- ・ オンライン型の講座（全2回）は①里山に暮らす生きもの、②海に暮らす生きものをテーマに実施。合計約91名の参加があった。

【取組による効果と課題】

- ・ 2024年度の開始以降、延べ324名がプログラムに参加。
- ・ 生きものや自然との体験を通じて自然への愛着を育み、「自然を未来に残したい・守りたい」と考える子どもたちの育成につながった。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 2024年度及び2025年度の実績を踏まえて、2026年度以降は開催エリアを近畿圏にも拡大し、対面プログラムは千葉県と滋賀県の2箇所での開催を予定。



2025年度の活動詳細

- ・ 対面型（2泊3日）の自然体験では、「森里川海のつながり」をテーマに千葉県南房総市にて実施。全国の小学4～6年生が25名（申込者数：86名）参加した。
- ・ オンライン型の講座（全2回）は①里山に暮らす生きもの、②海に暮らす生きものをテーマに実施。合計約91名の参加があった。

【対面】

自然のプロから生きものや自然の魅力を学ぶ!

対象：全国の小学4年生～6年生

次世代ネイチャースクール

9.13土 15月祝 2025 in 千葉県 南房総

海と山の大自然を あじわう2泊3日!

●山と海のネイチャーツアー ●磯の生きもの観察
●ビーチコーミングで海ごみ調査
●獺師さんにきく 森の生態系...など体験がもりたくさん!

参加無料

【オンライン】

自然のプロから生きものや自然の魅力を学ぶ!

対象：全国の小学4年生～6年生

次世代ネイチャースクール

2025

オンライン①【やま編】 オンライン②【うみ編】

さとやま どうぶつ うみ

里山にくらす動物たち 海はワンダーランド!

～シカやイノシシ、わたしたちも ～海流がつなく、生きものたちの物語

8/2 土 10:00～11:30 8/9 土 10:00～11:30

浅子 智昭 海野 義明

講師 講師

あさこ うみの よしあき
ともあき はやま里山ファーム 代表
ホールアース自然学校理事 認定NPO法人オーシャンファミリー
富士山麓ジビエ所長 アドバイザー

宿泊（2泊3日）

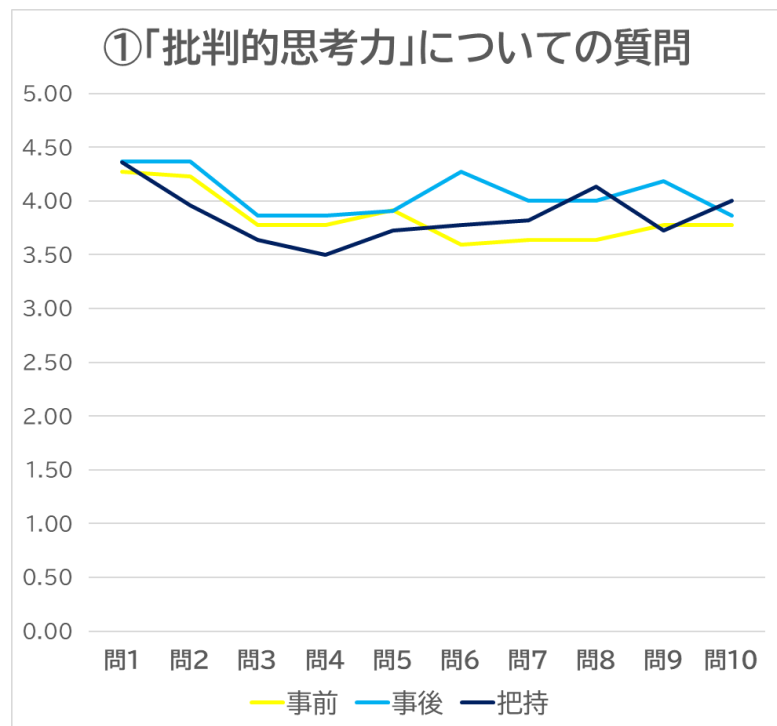
千葉県 南房総で 海と山の大自然を体験!

すべての回 参加無料

対面プログラムにおける効果測定（子ども向け）

JEEFが育てたい人物像「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人」に基づき、本プログラムへの参加を通じて、学んだことを活用するための思考力や、未知の状況に取り組もうとする姿勢がどのように変化したかを測定した。調査には、先行研究で用いられている尺度・質問項目を活用し、同一の質問項目について、事前・事後・把持調査の計3回の測定を実施した。各調査の結果をt検定により比較し、参加前後の変化を分析した。

▼質問項目と結果（批判的思考力について）



- (問 1)新しいことをつぎつぎ学びたいと思う
- (問 2)いろいろな考えかたの人と接して、多くのことを学びたい
- (問 3)他の人も納得できるように、理由をつけて説明をしようとする
- (問 4)2つの考えのうちどちらかに決めるときには、できるだけ多くの証拠を調べる
- (問 5)話し合いをするときは、自分の意見と他の人の意見をくらべる
- (問 6)はっきりとした理由を考えて自分の行動を決める
- (問 7)一つ二つの立場だけではなく、できるだけ多くの立場から考えようとする
- (問 8)人の意見を聞いたり本を読んだりするときは、実際にあったことなのか、その人の意見なのかを区別する
- (問 9)思い込みで判断しないようにいつも気をつけている
- (問 10)他の人の考えを自分の言葉でまとめてみる

※通常は棒グラフで表記するが、全体の傾向がわかりやすいよう折れ線グラフで掲載

対面プログラムにおける効果測定の結果と考察

批判的思考力について

▼事前-事後調査において「有意差がある」との結果が出た項目

問6 はっきりとした理由を考えて自分の行動を決める

問7 一つ二つの立場だけではなく、できるだけ多くの立場から考えようとする

問9 思い込みで判断しないようにいつも気をつけている

今回のプログラムでは、大房岬ネイチャーツアー、漂流物調査会、ウミホタル観察会、日々のふりかえりをはじめ、グループでの対話や意見交換の機会が多く設けられていた。スタッフからの問いかけも、子どもたちの意見を深掘りし、反対意見を提示するなどより深く思考を促すことを目指しており、自分の意見を述べる機会や、その理由を問われる機会が多かった。さらに他者の意見を聴く機会も多かったことから自分の意見との違いを発見できたと考えられる。

境遇活用スキルについて

▼事前-事後調査において「有意差がある」との結果が出た項目

問1 何の役に立つかわからないことでも、興味を感じたらやってみること

問2 うまくいくかどうかわからなくても、とりあえずはじめること

問4 知り合いが少ない会に気軽に参加すること

問12 現状がうまくいっていない時、『うまくいく方法はいずれ見つかるはずだ』と考えること

はじめての人・場所・活動にも興味の幅を広げ、わからないなりに取り組んでみる姿勢や、取り組んだ結果やプロセスがポジティブなものだろうと希望を持つ心持ちが育ったといえる。

2026年度以降の強化ポイント

- ・ 2024年度及び2025年度の実績を踏まえて、2026年度以降は開催エリアを近畿圏にも拡大し、対面プログラムは千葉県と滋賀県の2箇所での開催を予定。

【対面】

関西 in 滋賀県・琵琶湖 9.19(土)~21(月)

自然のプロから生きものや自然の魅力を学ぶ！
対象：全国の小学4年生～6年生

次世代ネイチャースクール

2026

湖と森の大自然を
あじわう2泊3日！

参加無料

- 湖と森のネイチャーツアー
- 「生水の郷」見学
- 漁師さんにきく 琵琶湖の生きものと漁業
- 源流の森の生態系を知る …など 体験がもりだくさん！

【オンライン】

自然のプロから生きものや自然の魅力を学ぶ！
対象：全国の小学4年生～6年生

次世代ネイチャースクール

2026

オンライン【うみ編】 オンライン【やま編】

ウミガメと旅する、 海の大冒険！

7/18(土) 10:00～11:30

名古屋港水族館
の取り組みから学ぶ！

講師 加藤 浩司
名古屋海洋博物館学芸員

小さなアリの 大きな社会！

足もとからつながる生きものの世界

7/25(土) 10:00～11:30

TV出演多数の専門家と学ぶ！
情熱大陸 クレイジージャーニー

講師 島田 拓
アリ専門店AntRoom代表

当日参加
できない方も！ アーカイブ配信あり

参加無料